

令和8年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第 2 号	令和8年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算	可決 (賛成多数)	3月18日
議案第 3 号	令和8年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算	可決 (全員一致)	
議案第 4 号	令和8年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 5 号	令和8年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第 6 号	令和8年度宝塚市特別会計財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 7 号	令和8年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 45号	令和8年度宝塚市一般会計予算	可決 (全員一致)	

審査の状況

- ① 令和8年 3月 2日 (正副委員長互選)
- ・出席委員 ◎寺本 早苗 ○みとみ 智恵子 大島 千都世 おだ たか子
川口 じゅん 北山 照昭 桑原 健三郎 末永 やよい
藤岡 和枝 三宅 浩二 村松 あんな 森賀 宣代
- ② 令和8年 3月12日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎寺本 早苗 ○みとみ 智恵子 大島 千都世 おだ たか子
川口 じゅん 北山 照昭 桑原 健三郎 末永 やよい
藤岡 和枝 三宅 浩二 村松 あんな 森賀 宣代
- ③ 令和8年 3月13日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎寺本 早苗 ○みとみ 智恵子 大島 千都世 おだ たか子
川口 じゅん 北山 照昭 桑原 健三郎 末永 やよい
藤岡 和枝 三宅 浩二 村松 あんな 森賀 宣代
- ④ 令和8年 3月16日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎寺本 早苗 ○みとみ 智恵子 大島 千都世 おだ たか子
川口 じゅん 北山 照昭 桑原 健三郎 末永 やよい
藤岡 和枝 三宅 浩二 村松 あんな 森賀 宣代
- ⑤ 令和8年 3月17日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎寺本 早苗 ○みとみ 智恵子 大島 千都世 おだ たか子
川口 じゅん 北山 照昭 桑原 健三郎 末永 やよい
藤岡 和枝 三宅 浩二 村松 あんな 森賀 宣代
- ⑥ 令和8年 3月18日 (議案審査)
- ・出席委員 ◎寺本 早苗 ○みとみ 智恵子 大島 千都世 おだ たか子
川口 じゅん 北山 照昭 桑原 健三郎 末永 やよい
藤岡 和枝 三宅 浩二 村松 あんな 森賀 宣代
- ⑦ 令和8年 3月24日 (委員会報告書協議)
- ・出席委員 ◎寺本 早苗 ○みとみ 智恵子 大島 千都世 おだ たか子
川口 じゅん 北山 照昭 桑原 健三郎 末永 やよい
藤岡 和枝 三宅 浩二 村松 あんな 森賀 宣代

(◎は委員長、○は副委員長)

令和8年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第2号 令和8年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算

議案第3号 令和8年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算

議案第5号 令和8年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算

議案の概要

（議案第2号）

令和8年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ208億3,180万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

（議案第3号）

令和8年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算の総額を、歳入歳出それぞれ1億3,770万円とするもの。

（議案第5号）

令和8年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ60億6,090万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

<質疑の概要>

問1 令和8年4月から始まる子ども・子育て支援金制度について、市としてどのように認識しているのか。また、市民への影響をどう考えているのか。

答1 子育て世代の支援拡充という制度の必要性は認識している。市ホームページに掲載するとともに、新規加入者には窓口等で案内し、現在の加入者には納税通知書の中で周知していく。

令和8年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第4号 令和8年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算

議案の概要

令和8年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ246億930万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

<質疑の概要>

問1 短期集中リエイブルメント型事業について、要介護等の申請者に対し、リハビリテーションの専門職が介入することで、介護認定に至らないよう回復を図る事業とのことだが、要介護等の認定を受けていない方に対し約500万円の費用を投資することになる。何を根拠にするのか。

答1 国からも事業の推進が図られており、利用者は自己負担なしでサービスを受けることができる。65歳を超えていれば誰でも対象ということではなく、チェックリストを用いて該当された方を対象に実施していく。

令和8年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第6号 令和8年度宝塚市特別会計財産区予算

議案の概要

令和8年度宝塚市特別会計財産区予算の総額を、歳入歳出それぞれ1億1,973万1千円とするもの。

<質疑の概要>

なし

令和8年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第7号 令和8年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算

議案の概要

令和8年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ2億3,785万1千円とするもの。

地方債を計上するもの。

<質疑の概要>

なし

議案番号及び議案名

議案第45号 令和8年度宝塚市一般会計予算

議案の概要

令和8年度宝塚市一般会計予算の総額を、歳入歳出それぞれ1,063億7千万円とするもの。

債務負担行為、地方債、一時借入金をそれぞれ計上するもの。

歳出予算の流用について定めるもの。

◇主な歳入予算

- ・市税…372億8,514万円（前年度比2.0%、7億4,503万円余の増）
- ・地方交付税…86億900万円（前年度比6.7%、5億3,800万円余の増）
- ・国庫支出金…242億609万円余（前年度比33.2%、60億3,284万円余の増）
- ・県支出金…76億6,378万円余（前年度比10.7%、7億4,100万円余の増）
- ・市債…115億360万円（前年度比44.9%、35億6,670万円余の増）

◇主な歳出予算

- ・総務費…97億7,014万円余（前年度比3.1%、3億1,501万円余の減）
基幹統計調査事業、システム標準化費用等の減。
- ・民生費…462億928万円余（前年度比6.1%、26億4,463万円余の増）
自立支援事業、施設型等給付事業、障害児通所給付事業の扶助費等の増。
- ・衛生費…207億3,892万円余（前年度比91.9%、99億3,378万円余の増）
新ごみ処理施設整備事業、水道料金減免に伴う水道事業会計補助金等の増。
- ・農林業費…2億4,103万円余（前年度比28.8%、9,726万円余の減）
園芸振興事業、農業用施設改修事業の工事費等の減。
- ・教育費…119億7,504万円余（前年度比9.5%、12億5,824万円余の減）
学校施設の屋内運動場等の空調設備工事費等の減。

款1 議会費

予算額 4億6,011万1千円 対前年度増減額 2,155万8千円減

<質疑の概要>

なし

款2 総務費

予算額 97億7,014万9千円 対前年度増減額 3億1,501万2千円減

<質疑の概要>

問1 物価上昇が続く中で、広報誌の印刷製本費が抑えられている。広報誌の作り方や発行方法に何か変化があったのか。

答1 令和4年度の実績と比較して、ページ数を36面から32面を中心とする構成とした。また、広報誌のパンチ穴を廃止している。これらにより決算ベースで約400

万円の圧縮ができています。

問2 小・中学校のNHK受信機について、さらに削減の余地があるのでは。

答2 学校では基本的に校長室と職員室に1台ずつテレビを設置しているが、テレビの故障などで撤去し1台になっている学校もある。学校によって、施設配置や人員体制等が異なっていることから直ちに全ての学校で1台にすることは難しいが、1台であっても災害時の情報収集に支障がないか学校と教育委員会とで検討すべき課題である。

問3 公用車の車両別稼働率がここ数年低下しているが、どのような分析をしているか。

答3 管財課としては、稼働率に応じて台数を削減していく考えで、令和7年度には1台の共用車を削減した。

問4 シビックゾーン官民連携導入可能性調査委託について、令和4年度に実施したパークマネジメント計画策定業務の中でも、パークPFIによる民間活力手法の検討、官民連携手法スキームの検討などが行われていると認識している。パークマネジメント計画と今回の調査委託の関連性はどのように整理しているのか。

答4 パークマネジメント計画では、市庁舎ひろばや末広中央公園の利活用の検討からスタートした。その中で、これらに関連して、令和7年度は周辺施設や建物にも対象を拡大してサウンディング調査を行った。その結果を踏まえ、令和8年度はシビックゾーン官民連携導入可能性調査を進めようと考えている。

問5 自転車反則金制度が本年4月から施行されるが、交通安全市民啓発補助金は年間5万円となっている。安全教育への投資が極めて小さいように感じるが、自転車安全対策をどのように位置づけているのか。

答5 交通安全市民啓発補助金5万円は、毎年中央公民館で開催している交通安全市民カーニバルの実行委員会への補助金である。交通安全対策事業費としてはこの補助金も含めて90万円程度を予算化している。新制度導入に伴う啓発予算は確保していないが、本市では従来より、宝塚警察と連携して子供から高齢者まで全ての世代に対して、自転車反則金制度に関する啓発も含め、交通安全の啓発活動に取り組んでいる。

問6 バス購入費助成金の予算が73万4千円となっているが、これで足りるのか。

答6 仁川循環線では車両3台を使用しており、全てを更新する予定である。1台当たりの車両価格は税抜き2,066万5千円、3台購入すると、6,199万5千円となる。国からの補助が3台で1,800万円出るので、市の負担としては約4,400万円にな

る。これを令和8年から令和13年にかけて、分割して支払うことになっている。

問7 売布地域にもバス循環路線があるが、バス車両の更新はあるのか。

答7 売布山手地域で運行している車両も仁川と同時期に購入したもので、更新が必要とは考えている。一方で、昨年度にAIを活用したオンデマンドバスの実証実験を行い、今年度その検証を実施しているところである。その検証結果により新たな運行形態の検討等を図ることも想定されるので、その検証結果を待った上で車両の更新を考えていきたい。

問8 西谷地域における公共交通に関するアンケートの回答率がわずか14%しかない。地域の中で路線の維持への要望がどれほどあるのか、きっちり把握した上で地域公共交通検証事業を展開するかどうかを考える必要があるのでは。

答8 北部地域の人口減少により利用者の減少が想定される中、持続的な公共交通にしていくためには住民の利用が大前提と考えている。3月6日に開催した西谷交通対策会議においては、西谷自治会連合会の会長からも、持続的な公共交通にするためには、まず地域が利用しなければならないということを出席者に伝えていただき、市からも同様の内容を伝えた。路線バスが運行していること自体が地域の魅力であり、将来にわたり路線を維持するためには公共交通を利用しなければならないという意識の醸成が必要と考えている。北部地域においても、今後、新たな移動手段の導入に当たり、各地域、集落の皆さんに説明する中で、まずは利用していただくということを市からも、また地域関係者からも、事業者と連携してお願いしていきたい。

問9 人権文化センターの事業で絵画、書道、英会話、健康ヨガなど定期講座が開設されており、講師への謝礼が支払われている。これらの講座は受講者から受講料を徴収する仕組みになっているが、受講者が定員に達せず、受講料収入が講師謝礼を下回るケースではその差額はどのように取り扱うのか。

答9 ひらい人権文化センターでは、定例講座については講師謝礼の総額が107万6,400円で、講座の参加者から頂く申込金の総額が59万6千円であり、その差額は48万400円となっている。これらの定例講座については県から30万円の補助金が出ているので、48万円から30万円を引いた18万円を市の一般財源で負担している。

問10 令和7年度の現時点におけるふるさと納税の寄附額及び寄附件数は。

答10 令和7年度2月末現在、寄附件数は約6,500件、対前年度比で82.1%。寄附金額は約2億3,100万円、対前年度比で87.1%となっている。

問 1 1 企業版ふるさと納税業務委託料が計上されているが、令和 8 年度も全て委託業者に任せる予定か。

答 1 1 一部委託しているが、一方で職員が寄附の確保に向けて動いている。令和 7 年度は、みなと銀行主催の企業版ふるさと納税セミナーや企業が集まる会合に参加し、営業活動を行っている。営業の結果、大きな寄附をいただくこととなった。その寄附を活用して、令和 8 年度以降、国の交付金を活用しながら実施する事業もあるので、引き続き積極的に動いていきたい。

問 1 2 時間外勤務が多い職員に対して聞き取りを行うなど、何か取り組んでいるか。

答 1 2 時間外勤務が多い傾向にある部署に対しては、給与労務課から、その部署の管理職にヒアリングを行い、原因の分析や対策を考える場を設けている。時間外勤務の個人差が大きい場合は、業務の平準化や分割などの対策を考えていくこととしている。

問 1 3 宝塚文化創造館はすみれミュージアムと貸館事業のどちらに重きを置いているのか。

答 1 3 整備当初から歌劇文化の発信が一つのミッションであると同時に、市民の新たな文化芸術の創造も目的と認識している。引き続き両方の目的で進めていきたい。

問 1 4 阪神間ではネットワーク型防犯カメラを導入している市が多い。防犯カメラの更新時期を迎え、本市もそちらに変えていく計画はないか。

答 1 4 昨今の防犯カメラは機能が向上しており、広角画像が撮れる機種もある。設置当時から人流が変わってきた場所などもあるので、現在設置している 230 台の設置効果の検証と技術革新も踏まえた上で、次期設置カメラの更新に向けて取り組んでいきたいと考えている。

問 1 5 中山台ニュータウンにおける官民連携でのニュータウン再生事業について、地域住民は大変期待しており、市長も積極的である。パナソニックホームズは既に様々な施策を始めているが、市としてやるべきことが多い中、市の姿が見えない。どう考えているのか。

答 1 5 昨年の 8 月から始まったところであり、まずは地域の方が自分事にならないことには、まちづくりが進まないと認識している。その分かりやすい拠点として今パナソニックホームズが、「ハイパー縁側」を開催している。また、若者層に対しては「未来会議」で地域の住民の意見を集約している。高齢者に関しても、「未来を託す会議」で、中山台の歴史等も含め、これからどう在りたいか意見集約をしているところである。住民の意見と拠点が出来上がり、地域住民にとって自分事になってから、ハード的な整備が必要になったときには市も一緒になって予算化をして

いく。その段階は、少し先の将来と考えている。

問 1 6 政策アドバイザー報酬が令和 8 年度からなくなっている。今後の方針は。

答 1 6 政策アドバイザーは平成 25 年度から設置し、本市の重要課題などの政策的事項や専門的事項について、専門的な立場から助言を受けてきた。令和 8 年度以降はこれまでの指導助言の蓄積を基に職員が自立して職務に当たるという方針になったことから、令和 7 年度をもって終了する意思決定をした。

問 1 7 市民意識調査について、無作為抽出の 16 歳以上の市民 3 千人が対象となっているが、なぜ 16 歳にしているのか。また回収率で年代的に偏りが出ているのか。

答 1 7 明確な根拠はないが、義務教育が終了した自立した意思を持った市民を対象としている。回収率は前回 38.7% であり、年代の極端な偏りはないと認識している。

問 1 8 今回新たに生成 A I の有料版を使用すると聞くが、ライセンスについてどう考えているのか。

答 1 8 現在検討中であり、全職員が利用できる環境を考えている。各社様々な仕様があり、月に何百万文字までといった文字数を制限しているケースが多い。

問 1 9 公共施設（建築物）包括管理業務を進めるに当たって、市内事業者によるそのしわ寄せがいくようなことがあってはならないと考える。市内事業者の活用及び地域経済への貢献について、過去の実績を基準として市内事業者の活用に最大限努めるとあるが、その説明を。

答 1 9 これまでの実績以上に受注していただくことを目安としている。チェック方法については、各月にモニタリングを行う。その中で、市内事業者への発注件数や発注額などをチェックしていきたい。また、部材や事務用品の調達についても、市内事業者から購入しているかどうかチェックし、市内事業者の活用や地域経済の貢献を評価していきたい。

問 2 0 手塚治虫記念館について、令和 8 年度は 3 か月間の休館を予定しているが、入館料収入予算が令和 7 年度の実績額を上回る金額で計上されている理由は。

答 2 0 現在の入館者数実績は、七、八万人弱だが、例年、予算においては入館目標者数である 10 万人を基礎として予算編成を行っている。なお、令和 8 年度は 3 か月の休館中の減員を見込んでいるが、来年 3 月からの入館料引き上げを織り込んで予算を計上している。

問 2 1 宝塚北高校の自転車通学の試行については、地元の自治会などでは何も聞いていない状況である。今どこの道を通って宝塚北高校まで通学するのかさえ分からない

い中、理解を得られるような丁寧な説明が地域で行われるのか。

答 2 1 現状、試行ということで自転車通学をしている生徒が 40 名ほどおり、どのルートを通っているかという情報は市にも入っている。3 月には、ルール化等も含めて説明があると聞いている。また、今回市も連携して、安全対策等に取り組んでいくと伝えているので、市も必要に応じて、また要請があれば当然、現場に行くことも考えている。

問 2 2 エフエム宝塚も経営努力をされていると思うが、市からの委託料が半減しても経営を続けていただけるという認識でよいか。

答 2 2 現段階では、営業努力により FM 放送業務を続けたいという意思是明確に聞いている。市からの委託料削減により経営面で大変厳しい局面に立っているのは事実である。

問 2 3 民間企業との人事交流を何年か前から実施しているが、令和 8 年度も続けていくのか。また、違う企業等との交流は考えているのか。

答 2 3 令和 7 年度は阪急阪神ホールディングスに 1 名派遣している。協定により派遣期間が 2 年間となっているので、令和 8 年度も引き続き派遣することになっている。また、令和 7 年度に国の機関である J-L I S に職員 1 名を派遣しており、令和 8 年度も継続して派遣することになっている。

款 3 民生費

予算額 4 6 2 億 9 2 8 万 1 千円 対前年度増減額 2 6 億 4, 4 6 3 万円増

<質疑の概要>

問 1 乳児等通園支援事業の利用料は、子ども 1 人 1 時間当たり 300 円となるのか。それとも、他の自治体のように上乗せ金額が生じる場合があるのか。

答 1 国の制度設計では、保護者負担額は 300 円を標準としている。利用料設定を各事業所に委ねている自治体もあるが、本市は基本的に 300 円の利用料を考えている。

問 2 介護福祉士等法定研修費助成事業の金額設定はどのように行ったのか。

答 2 助成事業の内訳として、介護福祉士実務者研修に 30 人、相談支援従事者初任者研修に 15 人、強度行動障害支援者養成研修の中の基礎研修と実践研修に各 10 人の対象者を想定している。1 人当たりの補助額は、介護福祉士実務者研修が 5 万円、相談支援従事者初任者研修が 1 万 7, 500 円、強度行動障害支援者養成研修が 4, 500 円で、合計して 185 万 3 千円の計上となった。

問 3 障害福祉サービス費給付費が前年度よりも増大しているが、利用者数はどのように推移しているのか。また、給付費増加の要因をどのように分析しているか。

答3 利用者が約80人増加しており、今後も均等に増加すると見込んでいる。障害福祉サービス費給付費が増加した要因は、高齢化や障がいの重度化により、1人当たりの給付費が増加傾向にあるためと考える。

問4 ひとり親家庭の支援について、母子家庭と比べて父子家庭への支援が行き届いていないことが懸念されるが、現状はどうなっているか。

答4 母子等福祉総務事業の中で、離婚前を含めたひとり親家庭の相談支援を行っているが、父子家庭よりも母子家庭の方が圧倒的に多いのが現状である。要因として、就労支援も含めた経済的支援が中心となっているため、正規職員としての就業率や年間収入から考えると、該当者が母子世帯中心となっていると認識している。ただし、令和6年度は父子世帯からの相談件数も増加したため、状況を注視しながら父子世帯向けの周知を行うなど、相談しやすい環境づくりに努めたい。

問5 生活保護を受けている外国籍被保護世帯への生活保護費支給額及び本市負担額は幾らか。

答5 令和6年度は外国籍被保護世帯に約2億7千万円の生活保護費を支給しており、そのうち自治体の負担割合は4分の1となるため、本市が約6,700万円を負担した。

問6 生活保護法第1条により、外国人は法の適用対象外となっているが、国の行政通達に基づいた準用措置が取られて外国籍の方も生活保護を受けている。これは国の考えで行っている施策であり、本来全額国が負担すべきと考えるが、市として地方自治体の財政を圧迫している現状をどのように受け止めているか。

答6 外国籍被保護世帯の生活保護費の自治体負担に関する国への要望等は、本市からは行っていない。ただし、生活保護は国の責務で行われる制度であるため、令和7年度、本市が所属している近畿都市福祉事務所長連絡協議会が、生活保護制度実施にかかる経費を全額国庫負担するよう国に対して要望しているところである。

問7 生活保護受給者等就労支援事業のうち、就労準備支援事業の取組が雇用につながることによって生活保護費の削減につながると考える。民間支援機関とどのような協力体制を築けているか。

答7 社会福祉協議会を通じて、いろいろな民間支援機関とつながり、就労準備支援事業や、相談員の研修等に取り組んでいる。就労準備支援の方法については、今後も考えていきたい。

問8 無年金外国籍高齢者等福祉給付金の予算が組まれているが、支給対象者はいるのか。

答 8 現状において対象者はいないが、今後、対象者が転入してきた際に給付できるよう予算計上した。

問 9 不登校やひきこもり当事者の居場所づくりを目的とした思春期ひろば事業の利用者の半数以上が市外住民となっている。対象者を市民に限定するなどの見直しを行う予定はあるか。

答 9 監査等でも指摘を受けているため、令和 9 年度に向けて、事業内容の見直しを検討する。また、令和 8 年度からは新規利用者の受入れを市民に限定し、委託団体と連携しながら市民の利用者を増やすための取組も進めていきたい。

問 10 民間放課後児童クラブ運営支援事業として営利企業の参入を認めた理由は。

答 10 待機児童が多い実情に鑑みて、待機児童解消を進めるための対策を講じたことによる。放課後児童対策パッケージとして、低学年は放課後児童クラブを中心とした見守り重視の居場所の確保を、高学年は多様なニーズに対応できる居場所の確保を考えている。営利団体の特色を生かした付加価値のある民間放課後児童クラブが選択肢の 1 つとなるよう、営利団体の参入を認めた。

問 11 放課後子ども教室推進事業の予算には、事業に関わる NPO 法人との協議を踏まえて、事業を維持していくための予算が反映されているか。

答 11 令和 8 年度予算には NPO 法人と協議した内容を盛り込んでいる。人件費相当額に当たる委託料には、最低賃金の上昇を反映した費用を計上している。また、民間団体の運営費補助基準額については、請願を受けて、人件費や物価の高騰を踏まえた見直しを行っている。

問 12 公共施設の総量規制に取り組む方針がある中で、総合福祉センターに加え、新たな福祉拠点を整備するのか。

答 12 新施設の整備を予定している売布東の町エリアは、市民の力で福祉を推進するという理念のもとに整備されてきた。行政職員の減少も見込まれる中、ますます市民が主体となって福祉を推進してもらえよう取り組みたい。総量規制の観点から総合福祉センターを今後どうするかは大きな課題だと認識している。

問 13 介護人材確保・生産性向上等事業において、生産性向上のためにどのような取組を行っているか。

答 13 現在も介護現場では、電話やファクスなどのアナログな対応が主流となっている。介護人材が不足する中で生産性を向上させるため、ICT 活用などの効率化が必要だと考えている。事業所間での書類のやり取りがボタン 1 つで行えるケアプランデータ連携システムを国が開発したため、市として市内事業所へのシステム普

及を進めるなど生産性を向上させ、介護人材が本来のケア業務に注力できるような体制を構築していきたい。

款4 衛生費

予算額 207億3,892万3千円 対前年度増減額 99億3,378万2千円増

<質疑の概要>

問1 予防接種事業の予算が前年度予算額よりも約3億円減少している。施政方針には新たな定期接種として、妊婦へのRSウイルスワクチン、高齢者への肺炎球菌ワクチン、75歳以上の方への高用量インフルエンザワクチンの接種を拡充するとあるが、なぜ予算が前年度よりも減少しているのか。

答1 令和7年度当初予算は、新型コロナウイルスワクチンの接種率がインフルエンザの接種率と同程度になると見込んでいたが、令和8年度は実績に合わせて接種率を算出した結果、新たな定期接種を加えても前年度より減額となった。

問2 新ごみ処理施設整備事業において、契約先の設計が仕上がった後にバリューエンジニアリング等を行う考えはあるか。

答2 本事業はDBO方式で、施設の設計、施工運営、工事を一括して行うもので、委託業者がバリューエンジニアリング等を考慮しながら施設整備を進めている。そのため、途中で見直しがあった場合でも契約金額が変更となることはない。

問3 火葬場管理事業の建物保全として火葬炉更新工事費が計上されているが、物価高騰等の影響で金額に変動があった場合、地方債の元利償還金に対する交付税措置をどのように見込んでいるか。

答3 公共施設等適正管理推進事業債の活用を予定しており、自治体の財政力に応じて30%から50%の交付税措置を受けられると聞いている。

問4 歯科検診事業の受診率向上に向けた取組は。

答4 歯科検診に関する予算は口腔保健センター管理運営事業に計上しており、40歳、50歳、60歳、70歳の方を対象とした歯科検診を実施している。歯科検診の受診率向上に向けては、対象者へ受診券を送付するとともに、市ホームページや広報誌などで周知に努めている。

問5 塵芥収集事業のきずな収集に令和6年度は1億4千万円かかっている。対象となる1世帯当たり年間17万円以上の費用が必要ということになるが、市の財政の現状を踏まえて、持続可能な制度だと言えるか。

答5 現在、収集コースの見直しを行っており、効率的に収集することによって事業費を抑えようとしている。しかし、本事業にかなりの経費がかかっているため、担当部

局あるいは総務部や企画経営部で、自治会やボランティアの協力を求めるなど、今後の事業の在り方について検討していきたい。

問6 リバースオークションの実施による電力代の削減見込みは。

答6 現在の関西電力の標準価格から20%前後は削減できると考えている。

款5 労働費

予算額 5,934万2千円 対前年度増減額 196万2千円増

<質疑の概要>

なし

款6 農林業費

予算額 2億4,103万3千円 対前年度増減額 9,726万2千円減

<質疑の概要>

問1 市民農園の利用料金が1万8千円になったのはいつからか。

答1 平成15年度に見直しを行い1万8千円とした。

問2 水道料金も上がる可能性があるが、市民農園の料金の見直しは。

答2 市直営農園の場合、現在は管理に必要な経費が賄えている状態だが、今後、必要経費が伸びていくなら、料金見直しも視野に入れていきたい。

款7 商工費

予算額 3億1,779万5千円 対前年度増減額 895万7千円減

<質疑の概要>

問1 手塚治虫生誕100周年を契機としたマンガ・アニメの聖地化について、手塚治虫の知名度は高いが、その作品を知らない若い世代が多い。そのような世代に届く見せ方や動きをどう考えているか。

答1 ニーズ調査、認知度の把握を行い、必要な施策を考えていきたい。

問2 令和10年までの2年間でしっかりコンテンツの仕込みをしないと聖地化は難しいと考えるが、プランはできているのか。

答2 令和8年度に関係団体で協議会を立ち上げ話し合っていく。市役所でも若手職員を中心としてアイデアを出し、包括連携協定先の企業や市内事業所からも提案をいただき、取りまとめていきたい。

問3 手塚治虫が昆虫採集した森が千吉稲荷に残っているが、大変寂れてしまっている。聖地巡礼を想定して整備が検討できないか。

答3 保存会の方々も高齢化している状況だが、100周年事業の取組を情報共有させていただきながら、保存会の活性化に向けて一緒にやっていきたい。

問4 開館当初は60万人の入館者があった手塚治虫記念館だが、今は年間目標の10万人にも到達していない。一番の決め手は手塚プロダクションとの関係性だと思うが、どうか。

答4 手塚プロダクションも100周年には大変力を入れているので、協働して盛り上げていきたい。

問5 マンガ・アニメの聖地化による観光消費の拡大を目指しているが、どのような実績データを持っているか。

答5 手塚治虫記念館周辺店舗で、企画展コラボメニューを展開しており、その実績は集計している。このような取組を全市的に広げたい。

問6 手塚治虫と言えば世界に通じる名前だが、その割にはターゲットエリアが狭いのではないか。外部資金獲得のため、県や近隣自治体とも連携し広域での集客を目指す考えは。

答6 生誕地である豊中市、小学校に通った池田市、医者として勉強した大阪の中之島など、近隣にはゆかりの地がある。このような近隣自治体、関係団体、また、県とも連携し、広い視点で取り組みたい。

問7 令和8年度新規事業でMICE誘致補助金300万円が計上されているが、この事業を導入する必要性は。

答7 現状は日帰り観光が9割を占めるが、学会等の誘致により宿泊需要を増やしていきたい。宿泊、飲食等の利用により、補助金の10倍程度の消費喚起を見込んでいる。

問8 昨年度は中止となった宝塚フェスタだが、今回、再開に踏み切った理由は。

答8 安全確保、運営費用等の問題があったが、実行委員会の体制見直しも協議し、シビックプライドにつながり、幅広く市民に楽しんでいただける事業として、課題解決を進めて開催したい。

問9 昨年度に取り組んだ清荒神地区のモビリティ実証実験は、十分な走行実証ができなかったとされているが、なぜか。また、安全運行体制上の問題は。

答9 年末年始は参拝客が多いため安全面から中止の依頼があった。また、参道が比較的狭く、段差等もあることが、安全運用上の課題であると分かった。

款8 土木費

予算額 65億6,042万2千円 対前年度増減額 6,371万6千円増

<質疑の概要>

問1 公園の砂場は利用が少なくなっているが、近隣住民や自治会が砂場をなくすよう要望した場合は、前向きに検討するのか。

答1 砂場を撤去して違った使い方をしたいという地域からの意見があれば、進めていきたい。

問2 道路の老朽化がかなり進んでいる。令和8年度予算では道路維持事業と道路維持事業（インフラ保全）が減額されているが、この予算で十分なのか。更新に必要とされる投資額と現在の予算規模との差をどう認識しているか。

答2 令和5年度に検討した結果では、幅員4.5メートル未満の生活道路を30年周期で修繕した場合、年間約1億6千万円かかるという試算となった。現在の道路維持補修予算は約7,200万円であり、この試算と比較すると半分ほどしか確保できていないという実情である。

問3 都市計画道路競馬場高丸線整備事業について、事業エリアは地下水位が高く、地域住民は浸水や地盤への懸念を感じている。地下水脈の変動、地盤への影響といったリスクをどう認識しているか。

答3 ボーリング調査や設計の段階でその点を把握し、工事を進めている。

問4 道路バリアフリー整備事業で、市道安倉線は460メートル整備するのに5年かかったが、街路樹の根上がりや段差の解消、自転車との区分けの明確化が行われて良くなった。もっとしっかり予算を確保して事業をスピードアップできないか。

答4 整備費用が非常に高く、1メートル当たり30万円から40万円かかる。今回の予算2,700万円で整備できるのは100メートル程度。快適な歩行者空間の形成という意味で大変有効な事業と考えているので、国庫補助金の確保に努めたい。

問5 兵庫県の財政が厳しく、起債許可団体に移行すると見込まれている。公共事業の抑制を図る方針だと聞くが、本市が受ける影響は。

答5 令和8年度予算については一定額を確保できているが、令和9年度以降は、事業の選択と集中が予想される。その中では、整備効果が高いもの、円滑に事業が進むものが選択されると考えられるため、市としても、県が行う事業をバックアップする姿勢を強く示すことで選択される側に回れるよう努めたい。

問6 街路灯の耐用年数と、令和8年度の修理件数の見込みは。

答6 灯部は既にLED化されているものが大半で耐用年数は15年程度。支柱は、素

材にもよるが30年程度。令和8年度の予算では1,100万円を計上しているが、過去の実績ベースで30件、さらに、リース期間が満了し市が管理する必要が出てくる街路灯の分を50件加えた80件を見込んでいる。

問7 市営住宅は春と秋の年2回募集があるが、応募期間が短くて申込みができなかったという声を聞く。また、ホームページを見ても募集の情報が分かりにくいという印象を受けるがどうか。

答7 市営住宅の応募期間は2週間程度としている。募集割れの住宅については、もう一度、応募の機会を設けている。申込期間中は日曜日も市営住宅管理センターを開設し応募しやすいよう努めている。ホームページについては調査の上、より良いものに改善していきたい。

款9 消防費

予算額 27億9,446万2千円 対前年度増減額 6,779万円増

<質疑の概要>

問1 備蓄倉庫の更新について、末広中央公園と旧中山五月台幼稚園に設置している備蓄倉庫が対象外となっている理由は。

答1 アルミ製のコンテナタイプの備蓄倉庫について耐用年数を大幅に超過しているため順次更新している。対象外の2か所は、鉄骨造、鉄筋コンクリート造であり、まだ使用可能であるため更新対象外としている。

問2 避難所開設運営訓練について、いざというとき、市とどんな連携をするのか、どんな情報をやり取りするのかマニュアルには書いてあるが、できるのか不安がある。全体の枠組みが分かるような訓練も必要ではないか。

答2 避難所開設運営訓練は令和6年度から開始してまだ2回目であり、改善の余地はあると考えている。

問3 消防車両整備事業で、当初予算で自動車購入費1億9,390万円、債務負担行為で消防ポンプ車両購入費1億2,117万円が計上されているが、その内訳は。

答3 令和8年度は消防自動車2台と救急自動車1台を更新整備する。また、令和9年度にも消防自動車2台を更新整備するため債務負担行為を計上している。後者は、排出ガス規制強化、海外製部品の納期等の問題で供給が不安定なことに加え、ポンプ装置等の艤装工事が必要なため2か年での整備となる。

問4 車両の更新時期の目安は。

答4 救急自動車は7年、消防自動車は15年から20年で更新する計画としている。

問5 水防対策事業の中の水防活動業務委託料の内容は。

答5 台風、ゲリラ豪雨等で水防対策が必要な場合に対応していただくよう、兵庫県建設業協会宝塚支部、宝塚市土木協力会、宝塚解放建設業協会、宝塚市造園緑化協会の4団体と協定書を締結しており、水防業務が発生すれば、土嚢の作成、運搬、設置や、倒木伐採、土砂崩れへの応急対応などにあたっている。

款10 教育費

予算額 119億7,504万6千円 対前年度増減額 12億5,824万6千円減

<質疑の概要>

問1 中学校の部活動地域移行により、保護者負担が月3千円から5千円必要となるが、経済的理由で部活動に参加できない生徒への支援策は。

答1 参加費等の実費は受益者負担を想定しているが、経済的困窮世帯には国の補助メニューを活用して支援したい。また、学校施設を使用する地域クラブ団体に対しては、施設を無償で貸し出すことで参加費を下げさせていただくように働きかけている。

問2 部活動地域移行について、まだ調整中の団体が24団体ある。教育委員会内でチームを作って横断的に対応しないとうまくいかないのではないかと。

答2 所管課は学校教育課だが、管理部、社会教育部、学校教育部の各関係課が、プロジェクトチーム的に対応している。

問3 部活動地域移行で、生徒からのニーズはあるが、まだ不足している種目は。

答3 卓球、吹奏楽、美術といった分野になる。

問4 小学校の統廃合を視野に入れている地域は。また、保護者、地域などへの説明会の優先順序は。

答4 光明小学校が全学年単学級になっているので、こちらから検討を進めている。地域、保護者には順次説明が必要と考えている。具体的な検討にあたっては、まず保護者、そして地域という形で進めていきたい。

問5 学校の適正規模・適正配置と、小中一貫校の取組について、具体的な展望は。

答5 光明小学校については未成小学校との統合が可能かどうか地域の意見を聞きながら進めている。さらに、良元小学校や仁川小学校での小中一貫、あるいは光明・未成小学校、高司小学校での小中一貫を模索していきたい。また、大規模校である宝塚第一小学校の規模適正化については、周辺校区も巻き込んで検討が必要。中山台地区では小中一貫の方向性が決まっているため、ここを中心に小中一貫の取組を広げていきたい。

問6 過密校である宝塚第一小学校での、通学区域弾力運用の状況は。

答6 これまで累計18人が制度を利用し他校に就学している。宝塚第一小学校への通学を希望する人が多数であることが分かった。

問7 築約65年の良元小学校は老朽化が進むが、あの場所での建て替え工事は非常に厳しい。同様に古い宝梅中学校は、良元小学校建て替えにめどがついた5年後ぐらいからとなっている。他の学校も続くので、建て替えのスピードを早める必要があるのでは。

答7 統廃合する相手校の活用もイメージしながら、建て替えが先に延びないように、再編計画を立てていきたい。

問8 宝塚自然の家で老朽化により使用していない施設が多数ある。指定管理者からも、何とかしてほしいとの声を聞いているが、解体するしかないのでは。

答8 現状は認識しているが、取り壊しには補助金が見つからないため、資金繰りが難しい。公共施設保有量最適化方針の中では解体という方向性を示しているのですが、時期は明言できないが検討する必要はある。

問9 小学校施設管理事業について、プールの維持管理コストが多くかかっているが、どのように分析し、今後についてどう考えているのか。

答9 小学校のプールは古くなってきており、本格的な修繕には5千万円近くの経費がかかるが、年間で1か月程度しか使用しない。維持管理に相当な経費がかかることから、外部委託を含めて検討すべきと考え調査研究を進めている。

問10 スクールネット活用事業について、今までにタブレットが故障した台数と故障したときの対応は。また、予備機の状況は。

答10 タブレットが故障した際は、教育総合センターに常駐するSEが対応し、対応できない場合はメーカー修理となる。メーカーへの修理は5年間で2,795台であり、全体の16%に当たる。新しいタブレットは、令和7年5月1日現在の児童数1万6,450人の15%に当たる2,467台を予備機として準備し、さらに、児童数が毎年約100人から200人減少しているため、その分を予備機に充てることのできる状況である。

問11 令和8年4月から全国の公立小学校で給食費が実質無償化となる。所得制限なしで、国が自治体に児童1人当たり月額5,200円を上限に支援する。上限を超える部分は保護者負担になると考えるが、本市はどのような状況なのか。

答11 令和8年度は小学校において、児童1人当たり1食30円の保護者負担が発生する見込みである。

問 1 2 国際バカロレア教育導入にかかる経費について、認定校になるまでに 300 万円から 400 万円程度、認定校になってからは 200 万円程度のランニングコストがかかるという試算だが、この程度の経費で導入できるのか。

答 1 2 本市が目指している国際バカロレアのプライマリー・イヤーズ・プログラムやミドル・イヤーズ・プログラムについては、想定している費用の範囲内で実施できると考えている。

問 1 3 地域学校連携協働推進事業について、研修費をかけ、具体的に何を得ようとしているのか。

答 1 3 地域の特性を生かした取組に重点を置き、地域行事への参加、子どもの居場所づくり、日々の学校支援等に取り組んでいきたい。

問 1 4 宝塚ハーフマラソン大会にかかる予算が計上されていないことについて、実行委員会にどのように説明したのか。

答 1 4 宝塚ハーフマラソン大会については、多くの課題がある。物価高騰による事業運営費が増大していること、市街地コースにおける住宅・商業環境が変容したことにより交通規制に関する配慮が困難になっていること、ボランティアの高齢化・固定化など。実行委員会と課題について共通認識を持つ必要があると説明している。

問 1 5 令和 7 年度予算ではハーフマラソン実施事業補助金として 1 千万円計上されており、内訳はスポーツ振興くじ助成金が 640 万円、市の実質負担が 360 万円である。実行委員会との協議を進めて補正予算を計上し、令和 8 年度に宝塚ハーフマラソン大会を実施する可能性は考えているか。

答 1 5 宝塚ハーフマラソン大会を続けるために何ができるか考えたい。令和 7 年度は 360 万円の予算を見込んでいたが、結果的には 400 万円以上を要した。事業の在り方について見直しをする必要があると考えている。

問 1 6 令和 7 年度の宝塚ハーフマラソン大会では、雨が降ったことで想定以上の経費がかかったと認識している。それがなければ、どれくらいの黒字になっていたか。

答 1 6 令和 7 年度は 10 万円から 20 万円程度の黒字見込みであったと考える。

款 1 1 災害復旧費

予算額 1 千円 対前年度増減額 増減なし

<質疑の概要>

なし

款 1 2 公債費

予算額 70億7,984万7千円 対前年度増減額 8,956万3千円減

<質疑の概要>

なし

款 1 3 諸支出金

予算額 6,358万8千円 対前年度増減額 128万2千円減

<質疑の概要>

なし

款 1 4 予備費

予算額 1億円 対前年度増減額 増減なし

<質疑の概要>

なし

債務負担行為、地方債

<質疑の概要>

問 1 市立温泉利用施設大規模改修負担金等の債務負担行為について、躯体の改修工事などのため10年間で2億6千万円と試算しているが、年間で2,600万円の指定管理料を毎年払うことと変わらない印象を受ける。土地と建物を普通財産にすることによるメリットもあまり感じないが、どのように考えているのか。

答 1 令和3年度の試算では、今後30年間に19億円の維持管理費用がかかるとの想定であった。指定管理は市が主体となるが、賃貸借にすれば民間が主体となる。現在の状態だと修繕費の増大、利用状況の変化から持続的な運営が難しいと判断している。普通財産化し賃貸借方式とすることで、民間事業の創意工夫や投資を生かしながら柔軟な事業展開が可能だと考えている。

問 2 温泉利用施設の賃料等で1年間当たり債務負担額と同等の金額の収入を想定しているとのことだが、サウンディング調査の事業プランはどのような内容なのか。

答 2 そこまでの詳細の話はしていないが、事業内容は共有しており、事業者側も一定の試算はしていると考えている。

問 3 10年後、さらに温泉利用施設の改修が必要となった場合はどうするのか。

答 3 業績が好調であれば、事業の継続の可能性もあり、将来的にどのように修繕費等を負担していくのかは再度検討が必要だと考えている。

問 4 温泉利用施設の修繕について、市が設計、施工すべき主要部分の費用は市が負担

とあるが、主要部分とはどの部分なのか。

答4 事業者と協議しながら確定していきたいと考えている。

歳入

予算額 1,063億7千万円 対前年度増減額 109億2千万円増

<質疑の概要>

問1 市役所前ひろば有料貸出の利用促進をどのように考えているのか。

答1 本来、公共の目的でしか使用できないところを目的外使用することで歳入として予算に計上している。状況を見ながら運用を拡大していきたいと考えている。

問2 手塚治虫記念館の入館料収入について、年間10万人の来館者数を見込んでいるが10年以上達成できていない。入館料収入を願望に近い形で見積もっていることに問題があるのではないか。

答2 歳入の積算については財政当局とも協議し、検討していきたい。

問3 地域未来交付金のように、提案したり競争したりしながら獲得するタイプの交付金は自治体によって差が出ると感じる。部局横断的に、国のメニューに沿った施策を展開し、交付金を獲得する仕組みが必要ではないか。

答3 令和8年度の交付金に関しては、前年度と比較して申請ベースで495万2千円ほど増額となっている。国のビジョンを見ながら、本市に合った取組を全庁的に応募し、事業展開したいと考えている。

※撤回前の議案第1号令和8年度宝塚市一般会計予算の質疑も含む。

＜総括質疑の概要＞

問1 令和8年度の夏期臨時地域児童育成会の利用申請書に、夏期臨時地域児童育成会に入所した場合、通年入所の利用ができなくなるというチェック項目がある。夏期臨時地域児童育成会を利用した場合で通年入所の利用をする際は申請し直すことになるのか。

答1 夏期臨時地域児童育成会の申請について、これまでは通年で入所を申し込んだが待機になった方に、意向調査の後、入所案内を行い手続きしていた。令和8年度からは年度当初に通年入所する際の申込みと同時に夏期臨時地域児童育成会の申込みも行うように変更している。夏期臨時地域児童育成会だけを利用したい方には通年の入所を辞退していただくことで、年度当初の待機児童の発生を抑制する仕組みの手続きとなっている。

問2 学校の適正規模及び適正配置について、5年後には、西谷小学校を除いても7校で1学年1クラスという状況となり、その後もそのような学校が増えるだろう。小規模校になる学校の中には、物理的な環境から校区再編が難しい地域も出てくると考えられる。そのような学校の子どもたちに対しても最適な教育環境を提供する視点を必ず持ってほしいがどう考えるか。

答2 小規模校については、必ずしも統合するという考えではなく、それ以外の整理の仕方も行っている。今後も引き続きそれぞれの学校にあった適正規模の整理の仕方を進める考えである。

問3 部活動地域移行において、部活動の種目が非常に減り、適切な指導者もいない状況となっており、生徒の放課後の居場所がなくなってくるのではないかと懸念しているが、どう考えるか。

答3 部活動の加入率は80%を超えていたが、令和7年度は75%になってきており、今後も低くなっていくだろうと見込んでいる。そのため、部活動の地域展開での受入れだけでは十分でないと考え、学校を活用した子どもたちの居場所づくりを検討している。教師からも、部活動がなくなった後の生徒とのつながりに不安があり、学校運営に支障のない勤務終了後、教師に負担のない範囲で子どもたちと触れ合う時間を学校の中で持ちたいという要望もある。学校の意見を聞き、地域や保護者の力も借りながら、学校の中で居場所をつくる仕組みを検討している。

問4 財政見直しにおいて、今後10年で22億9千万円の累計赤字が予測されており、財政規律を守っていくためには、令和8年度に4億円の収支改善が必要とされている。市は今まで様々な事業の棚卸しをしてきたが、さらなる収支改善のための行革対象事業または費用を捻出するためにどういうことが考えられるのか。

答4 3月補正後、財政調整基金の残高を59億7千万円としているが、実際には税金が予想以上に入ってくることや、税外収入についても増える可能性もある。また、歳出の不用額により4億円が減る可能性もある。令和7年度は様々な取組を行い市民に負担をかけることになった。新年度以降、収支改善のための事業がこれだと説明する材料を現時点では持っていない。引き続き、聖域なき見直しを継続していく必要があると考える。

問5 市と包括連携協定を結んでいる企業などが一堂に会する宝塚大会議を開催しているが、その中で、様々な連携をしながら政策実現に結び付いた成果にどのようなものがあるか。

答5 複数の企業と市が連携しながらプロジェクトを推進している。具体例として、複数の企業が、市内の小学校において日常生活での脱炭素アクションの取組を行った。子どもたちと廃棄しようとしているテレビなどをその場で分解してリサイクルについて考えたり、子どもたちが、作成した啓発ポスターをスーパーマーケットに掲示し来店者にアンケートを取るなど、学校・家庭・実社会をつなぎ連動させる先進的な取組を行った。また、学習内容を子どもたちが保護者や地域の方に発表することで行動変容を促すなど、参加企業も含め様々なステークホルダーの人とともに活動し、発信していく取組を進めている。

問6 安全性の向上や維持管理の効率化を図るため公共施設の包括管理業務委託が導入されたが、この業務に関わりが深いのが地元事業者だと考える。しかし、市営住宅において指定管理者の更新を何度か行う中、現在は大半を他市の事業者が受注している。地元の事業者を育成し活性化させていく観点でこの業務を進める必要があると考えるが、市はどのように考えているか。

答6 包括管理業務委託において、修繕などの際は市内事業者への受注機会の確保に努めることを仕様書の中で条件にしている。時代の変遷の中で市外事業者の参入もあり、市内事業者と市外事業者の割合が変わってきたように認識している。そのような中でも災害時など市内事業者の力を借りる機会は多いため、市内事業者に活力がないのは大きな問題だと考え、今回の包括管理業務委託では、プロポーザルの際に、市内事業者をどう使うかということについての提案を求めた。相手方は、受注機会の提供も行うが、実際の発注率についても今以上とし、技術的な指導も行い市内事業者の底上げを図ると提案しているので、それが実現されているかモニタリングの中で確認していく。

問7 他市と比較しても本市の女性管理職比率は低く、阪神間の自治体でも30%を超えている自治体もある中で、何らかの手を打つ必要があると考えるが、市の考えは。

答7 本市には構造的な課題があり、現在は中堅世代から幹部職員世代にかけて男女比率が大きく偏っていることが、他市町とは異なる本市の特徴である。急激な改善は難しい状況にあるが、働き方の改善を進め、男女を問わず働きやすい職場であるとの意識が組織全体に行き渡るよう、改善に向けて最大限努力していきたい。

問8 中山台ニュータウンの再生に向けた公民連携の取組について、既に地域の課題は明確であり、住民も主体的に関わり企業も取組を進めている中で、市としても具体的に動いていく必要があるのではないか。

答8 公民連携の取組は、公的なものを住民の力を含めて一緒に解決していくものであり、住民の役割が非常に大きいと企業からも聞いている。まずは市民の困りごとを起点とし、エリアプラットフォームの設立を最優先に取り組んできた。今後は、エリアプラットフォームが主導的な役割を果たす中で、具体的に課題を整理し、その中で市が担うべき役割を見極めた上で対応していく。

問9 体育館の空調設備が整備されているが、部活動の地域移行後に地域クラブ活動団体が体育館を使用する際に、いつから空調設備を利用できるのか。また、利用料金と周知方法は。

答9 空調の利用開始は、部活動の地域移行団体に限らず社会体育団体も含めて、今年6月頃を予定している。利用料金は実費徴収とし、1時間当たり1,400円程度を想定している。周知については、学校体育施設開放事業の運営協議会の運営委員長に対し、3月末から4月にかけて説明する予定である。また、各小学校区のスポーツクラブ21宝塚連絡協議会でも周知を行うほか、学校部活動の地域クラブについては、学校教育課と協力して説明の場を設ける予定である。

問10 公共施設についても特定目的基金を取り崩さずに一般財源で対応することだが、財政調整基金のとりくずしを前提とした予算編成になっている点について、本来は財政調整基金にできるだけ依存しない予算編成が望ましいと考える。市としてこの財政運営をどのように捉えているのか。

答10 公共施設等整備保全基金は特定目的基金であり、将来の公共施設保全等に備えて積み立てているものである。そのため、本来は財源不足対策に使用することは避けるべきと考えており、今回の当初予算でも財政調整基金をとりくずして対応した。今後、令和7年度補正予算と今回の当初予算で二重計上となっている部分について国の補正予算に伴う内示等により一般財源が不要となる場合には、財政調整基金のとりくずし額は大きく減額する見込みである。現状では当面、財政調整基金に依存せざるを得ない状況が続くと考えているが、決算時にはとりくずし額が少しでも減額になるよう取り組んでいきたい。

問 1 1 廃食油とペットボトルの取組を連携とした循環型社会の実現に関する連携協定の効果は。

答 1 1 廃食油については、10月から回収を開始し、5か月で約500キログラムを回収しており、有価での買取りとなっている。他市では1年間で約500キログラムほどであることから、本市は市民の意識が高い。ペットボトルについては、従来は容器包装リサイクル協会の入札によって価格が決まっていたが、飲料メーカーとの直接取引により、同協会の落札価格よりもやや高い水準で価格設定が可能となっている。同協会の入札は年2回で価格変動が大きいですが、飲料メーカーとの直接取引であれば、長期的かつ安定的な価格で取引できると考えている。

問 1 2 財政難や人口減少の中で、公共施設の老朽化が将来的な負担の増大につながる懸念される。施設の統廃合や利活用については先送りせず、市として方向性を明確にした上で、部局横断で対応すべきではないか。

答 1 2 中山五月台小学校についてはサウンディング調査を実施し、今後はプロポーザルにより新たな活用方策を決定していく予定である。また、他の施設についても、持続可能な都市をつくりあげる上で、統廃合を含めて施設量をできるだけ軽くしていく必要があると考えている。都市整備部を含め、技術部門と事務部門が連携しながら、取り組んでいきたい。

討論の概要

(議案第2号及び議案第5号に反対)

討論 1 議案第2号国民健康保険事業費予算については、国民健康保険の加入者の多くは自営業者や年金生活者など所得が低い方も多く保険税の負担が大きい中で、子ども・子育て支援金制度の開始により、保険税に上乗せする形で新たな負担が生じることが前提となっており、被保険者の生活への影響を懸念している。子育て支援の充実は重要であるが、その財源は被保険者の負担ではなく、国の責任において国庫負担で対応すべきであると考え、反対する。

議案第5号後期高齢者医療事業費予算については、多くの高齢者は年金を主な収入としており、保険料の負担は生活に大きな影響を及ぼすにもかかわらず、子ども・子育て支援金制度の開始により、保険料に上乗せする形で新たな負担が生じることが前提となっており、高齢者の生活への影響を懸念している。子育て支援の充実は重要であるが、その財源は被保険者への負担ではなく、国の責任において国庫負担で対応すべきであると考え、反対する。

審査結果

議案第2号 可決 (賛成多数 賛成10人、反対1人)

議案第3号 可決 (全員一致)

議案第 4 号 可決 (全員一致)

議案第 5 号 可決 (賛成多数 賛成 10 人、反対 1 人)

議案第 6 号 可決 (全員一致)

議案第 7 号 可決 (全員一致)

議案第 4 5 号 可決 (全員一致)